

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	給付費支払システム事業		担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	企画課		課長 中島 誠		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算事業:障害者自立支援法第29条第7項等		関係する計画、通知等	平成24年度給付費支払システム事業費等の国庫補助について(平成24年4月5日厚生労働省発障0405第25号事務次官通知)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者自立支援法に規定する障害福祉サービス費等の請求・支払に関して全国共通のシステムを整備し、障害福祉サービス費等の請求・支払を各都道府県国民健康保険団体連合会に一本化することにより、事業者の請求事務の効率化及び市町村等の支払事務の平準化・軽減化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民健康保険中央会がシステムの開発を一括して行うとともに、全国決済業務(事業者が複数の都道府県内の市町村に請求を行う場合の各都道府県国民健康保険団体連合会への振り分け)を行う。補助率 10/10							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	1,920	1,007	1,665	1,731	1,731	
		補正予算			718			
		繰越し等	1,018		543			
	計	2,938	1,007	2,926	1,731			
	執行額	2,938	1,007	2,926				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	障害福祉サービス費等の請求・支払に係るシステムの改修費・運用費等への補助であるため、成果目標を数値で示すにはなじまない			—	—	—		
	達成度		%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	障害福祉サービス費等の請求・支払に係るシステムの改修費・運用費等への補助であるため、活動指標(見込み)を数値で示すにはなじまない			—	—	—	—	
	活動実績(当初見込み)		()	()	()	()		
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	給付費支払システム事業費	1,731	1,731					
	計	1,731	1,731					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	給付費支払システムの安定的な稼働により、障害福祉サービス費等の請求・支払業務が円滑かつ適切に行われるため、障害者自立支援制度の安定的な運用に資するものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	給付費支払システムの安定的な稼働により、障害者自立支援制度の安定的な運用に資するものであり、国が一定の補助を行う必要がある。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	給付費支払システムは、市町村ごとにばらつきのあった請求方式や点検・審査方式を全国統一した方式とすることを目的として構築したものであり、システムの開発・運用については、各都道府県の国民健康保険団体連合会を会員とする国民健康保険中央会において一括して行っていることから、支出先を国民健康保険中央会とすることは妥当と考える。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	各国民健康保険団体連合会が行う支払事務については市町村からの手数料で賄い、国民健康保険中央会が行うシステム開発・運用経費について国庫補助を行っている。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	制度改正内容等をシステムに反映させるため、システムの変更を検討し、システム開発を行うとともに、支払事務が円滑に行われるよう、システムの整備、管理、運用、調整を行うために支出するものである。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	各国民健康保険団体連合会において、円滑且つ適切に支払事務を行うことにより、障害者自立支援法の安定的な運用に資することから、給付費支払システムの運用及び開発経費等について国庫補助をするものである。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	毎年度、国庫補助金により実施した事業実績(事業内容、規模等)及び国庫補助金の使途の明細について、国保中央会に実績報告及び国庫補助金の使途の明細について提出させ使途を確認している。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からも適切であり、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	445	平成23年行政事業レビュー	446

厚生労働省
2,926百万円

各国民健康保険団体連合会が市町村等から受託する障害福祉サービス費等の支払事務、国民健康保険中央会が行う全国決済業務のシステム化に必要な費用を補助

【補助】

A. 国保中央会
2,885百万円

【補助】

B. 国保連(8箇所)
40百万円

制度改正内容などをシステムに反映させるため、国・国保連と事務処理内容などを調整のうえ、システムの変更を検討し、システム開発を行うとともに、支払事務が円滑に行われるよう、システムの整備、管理、運用、調整を行う。

国民健康保険団体連合会が、システム運用及び支払事務を円滑にするために行う事業。

【委託】

C. 富士通等(3箇所)
2,851百万円
(主な内訳)
富士通(株) 2,758百万円
NEC(株) 85百万円
日立製作所(株) 8百万円

【委託】

D. エヌアイシステム(1箇所)
31百万円

〔システム監査〕

〔システム開発・保守〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方で実情が分かる
 ように記載)

A. 国民健康保険中央会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	富士通(株)等へのシステム開発委託	2,885			
計		2,885	計		0
B. 秋田国保連合会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	システム導入・運用経費	11			
計		11	計		0
C. 富士通			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	制度改正(10月、4月施行)、報酬改定システム対応(開発)等	2,758			
計		2,758	計		0
D. エヌアイシステム			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	システム監査	31			
計		31	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国保中央会	システム開発・運用	2,885		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	秋田県国保連	システム導入・運用	11		
2	山梨県国保連	システム導入・運用	10		
3	佐賀県国保連	システム導入・運用	5		
4	富山県国保連	システム導入・運用	5		
5	奈良県国保連	システム導入・運用	4		
6	愛媛県国保連	システム導入・運用	3		
7	福井県国保連	システム導入・運用	2		
8	石川県国保連	システム導入・運用	1		
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	制度改正(10月、4月施行)、報酬改定システム対応(開発)等	2,758		
2	NEC(株)	制度改正(10月、4月施行)、報酬改定システム対応(開発)等	85		
3	日立製作所(株)	システム開発・保守	8		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌアイシステム	システム監査	31		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					